

法人企業景気予測調査

(第34回 平成24年7~9月期調査)

【近畿地区の調査結果】

(目次)

調査要領	1
概況	2
1. 景況(企業の景況)	3
2. 売上高	9
3. 経常利益	12
4. 設備投資	15
5. 雇用	18
6. 近畿・全国比較	21
7. 統計表(判断項目BSI)	23
(参考) 大阪府下の調査結果	27



平成24年9月11日
財務省近畿財務局

(連絡・問い合わせ先)

財務省近畿財務局総務部経済調査課

TEL:06-6949-6377

近畿財務局ホームページアドレス

<http://kinki.mof.go.jp/>

調 査 要 領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調 査 時 点 平成24年8月15日（前回調査 平成24年5月15日）

3. 調査対象期間

判 断 項 目 平成24年 7～9月期（又は 9月末）見込み
平成24年 10～12月期（又は 12月末）見通し
平成25年 1～3月期（又は 3月末）見通し

計 数 項 目 24年度上期は実績見込み、24年度下期及び通期は見通し（又は計画）

4. 調査対象の範囲

近畿2府4県に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上の法人。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計の方法

法人企業統計調査の業種分類による単純集計を行った。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、一定の方法により無作為抽出した。

対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入方式により回答を得た。

なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業数・回収率）

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率
全 規 模	2,526	2,136	84.6	947	813	85.9	1,579	1,323	83.8
大 企 業	799	764	95.6	370	353	95.4	429	411	95.8
中堅企業	535	488	91.2	177	161	91.0	358	327	91.3
中小企業	1,192	884	74.2	400	299	74.8	792	585	73.9

（注）大 企 業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

7. 業 種 分 類

「法人企業景気予測調査」は、「日本標準産業分類」に基づいて業種分類を行っている。

（参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比...25.8% 「不変」と回答した企業の構成比...60.6%

「下降」と回答した企業の構成比... 6.4% 「不明」と回答した企業の構成比... 7.2%

BSI = （「上昇」と回答した企業の構成比...25.8%）

- （「下降」と回答した企業の構成比... 6.4%） = 19.4

概 況

近畿2府4県に所在する資本金1千万円以上の法人(ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は、資本金1億円以上)2,526社を対象として実施した。平成24年8月15日時点での法人企業景気予測調査(回収率84.6%)の結果は次のとおりである。

〔 景況(企業の景況) 〕

24年7~9月期の企業の景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値)をみると、全産業は「下降」超で推移している。

規模別では、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業は「下降」超で推移、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

先行きについて、24年10~12月期は、全産業で「上昇」超に転じる見通しとなっている。

〔 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険) 〕

24年度上期は、全産業で2.0%の増収見込みとなっている。

24年度下期は、全産業で4.0%の増収見通しとなっている。

24年度通期は、全産業で3.0%の増収見通しとなっている。

〔 経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険) 〕

24年度上期は、全産業で15.3%の減益見込みとなっている。

24年度下期は、全産業で22.0%の増益見通しとなっている。

24年度通期は、全産業で0.2%の減益見通しとなっている。

〔 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資) 〕

24年度は、全産業で12.4%増の計画となっている。

〔 雇 用 〕

24年9月末時点の従業員数判断BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値)をみると、全産業は「不足気味」超で推移している。

先行きについて、24年12月末は、全産業は引き続き「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

1. 景況（企業の景況）

- 全産業の現状判断は「下降」超で推移 -
（大企業は4期ぶりに「上昇」超に転じている）

24年7～9月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業は「下降」超で推移している。

製造業では、化学、鉄鋼などが「下降」超となっているものの、電気機械、輸送用機械などが「上昇」超となっていることから、全体では「下降」超幅が縮小している。

非製造業では、情報通信、娯楽が「上昇」超となっているものの、卸売、運輸・郵便などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超幅が拡大している。

規模別では、大企業は「上昇」超に転じており、中堅企業は「下降」超で推移、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

先行きについて、24年10～12月期は、全産業で「上昇」超に転じる見通しとなっている。

第1表 企業の景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」-「下降」社数構成比：%ポイント）

区分		24年4～6月 （前回調査時） 現状判断	24年7～9月 現状判断	24年10～12月 見通し	25年1～3月 見通し
全規模	全産業	(8.7)	(0.0) 9.4	(6.0) 3.5	0.7
	製造業	(11.5)	(2.2) 5.9	(11.2) 6.6	0.6
	非製造業	(6.9)	(1.4) 11.6	(2.8) 1.5	1.4
大企業	全産業	(1.3)	(9.2) 1.8	(9.9) 8.6	5.8
	製造業	(0.9)	(14.0) 4.5	(16.6) 13.3	4.8
	非製造業	(1.7)	(5.2) 0.5	(4.3) 4.6	6.6
中堅企業	全産業	(5.0)	(7.3) 4.9	(12.9) 5.9	5.1
	製造業	(17.2)	(9.6) 6.2	(19.7) 6.8	6.8
	非製造業	(0.9)	(6.2) 4.3	(9.5) 5.5	4.3
中小企業	全産業	(17.1)	(12.1) 21.6	(1.1) 2.4	9.4
	製造業	(20.4)	(14.7) 18.1	(1.0) 1.3	7.7
	非製造業	(15.3)	(10.7) 23.4	(2.3) 2.9	10.3

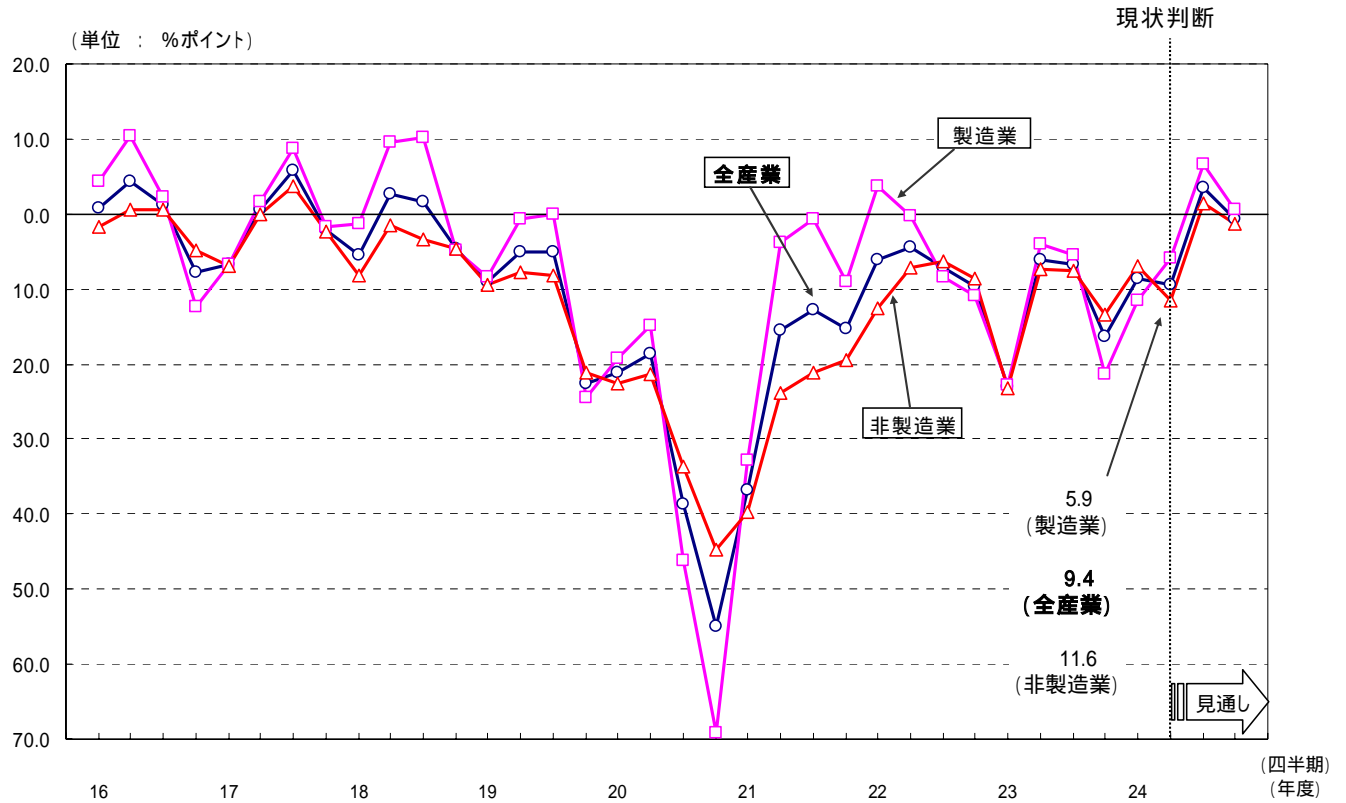
回答社数 2,136社

（ ）は前回（平成24年4～6月期）調査結果。

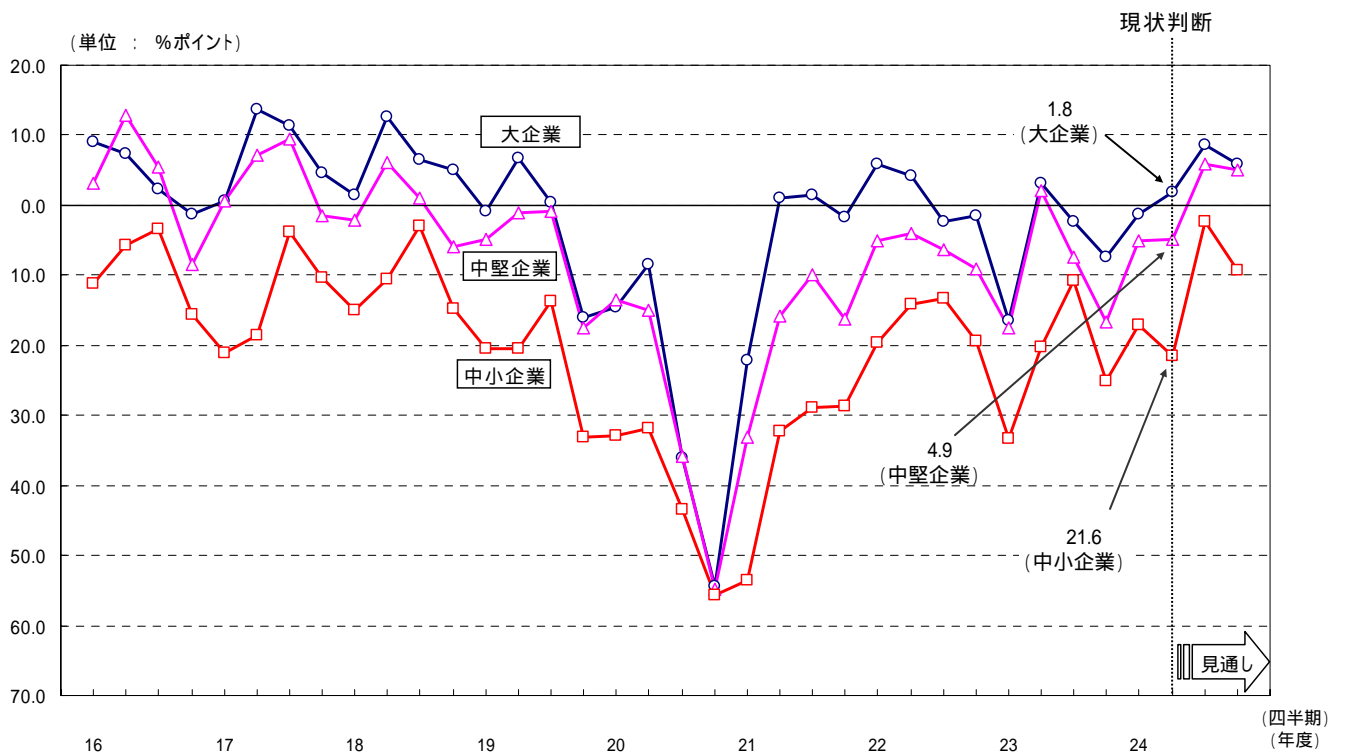
企業の景況判断 B S I (原数値)

(前期比「上昇」 - 「下降」社数構成比)

産業別



規模別



企業の景況判断 B S I

業種別計数表

【原数値】

(「上昇」-「下降」：%ポイント)

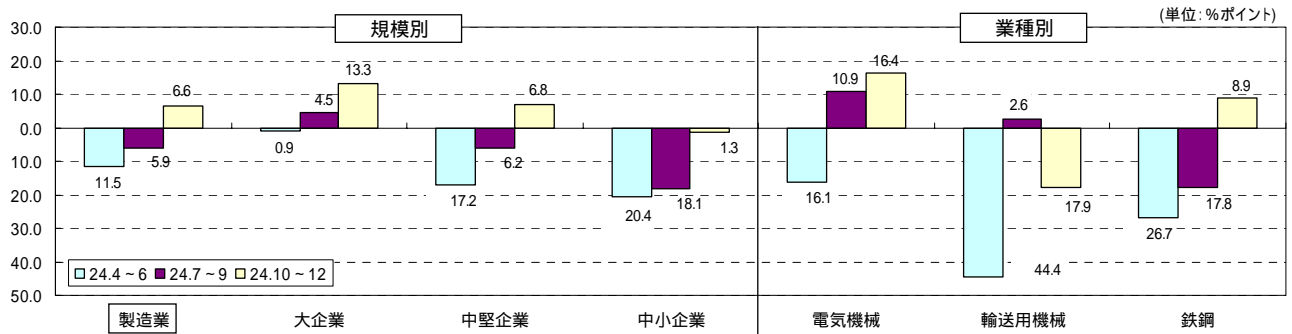
区 分	回答社数	24年4～6月 (前回調査)	24年7～9月	24年10～12月	25年1～3月
全 産 業	2,136	8.7	9.4	3.5	0.7
製 造 業	813	11.5	5.9	6.6	0.6
食 料 品	49	6.0	2.0	8.2	26.5
織 維	47	16.3	25.5	14.9	2.1
木 材 ・ 木 製 品	17	26.3	5.9	35.3	11.8
パ ル プ ・ 紙	25	7.4	4.0	0.0	8.0
化 学	114	4.4	9.6	12.3	9.6
石 油 ・ 石 炭	18	12.5	33.3	5.6	16.7
窯 業 ・ 土 石	25	25.0	4.0	8.0	8.0
鉄 鋼	45	26.7	17.8	8.9	0.0
非 鉄 金 属	30	14.7	26.7	6.7	20.0
金 属 製 品	66	25.0	1.5	4.5	6.1
は ん 用 機 械	38	16.7	2.6	5.3	2.6
生 産 用 機 械	64	10.8	12.5	0.0	7.8
業 務 用 機 械	26	16.0	11.5	15.4	30.8
電 気 機 械	55	16.1	10.9	16.4	10.9
情 報 通 信 機 械	44	9.3	2.3	9.1	4.5
輸 送 用 機 械	39	44.4	2.6	17.9	7.7
そ の 他 製 造 業	111	9.3	3.6	18.9	7.2
非 製 造 業	1,323	6.9	11.6	1.5	1.4
農 林 水 産 業	6	16.7	33.3	16.7	16.7
鉱 業、採石業、砂利採取業	6	14.3	16.7	0.0	33.3
建 設	145	17.0	19.3	2.1	1.4
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	11	9.1	18.2	18.2	9.1
情 報 通 信	71	10.1	4.2	2.8	15.5
運 輸 、 郵 便	113	4.5	18.6	1.8	10.6
卸 売 、 小 売	373	6.8	10.2	2.7	1.6
卸 売	268	3.5	12.7	6.3	2.2
小 売	105	14.5	3.8	6.7	0.0
不 動 産 、 物 品 賃 貸	200	3.6	10.5	4.5	8.0
不 動 産	176	3.6	10.8	6.8	8.5
物 品 賃 貸	24	3.8	8.3	12.5	4.2
サ ー ビ ス 業	280	3.6	11.4	2.9	2.9
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	55	6.1	20.0	18.2	10.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス、 娯 楽	41	10.0	4.9	2.4	0.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス	16	23.5	0.0	6.3	6.3
娯 楽	25	0.0	8.0	8.0	4.0
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	85	5.7	11.8	3.5	4.7
医 療 、 教 育	21	15.0	4.8	0.0	4.8
そ の 他 サ ー ビ ス 業	78	1.3	15.4	5.1	6.4
金 融 、 保 険	118	10.1	9.3	4.2	8.5

(参考) 企業の景況判断等について

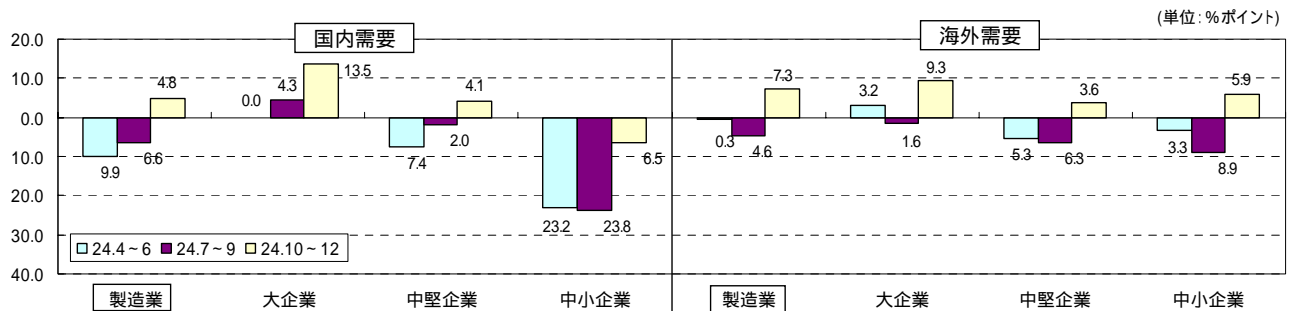
1. 製造業の景況判断について

製造業の現状判断(24年7-9月期)については、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
 業種別でみると、電気機械、輸送用機械などが「上昇」超に転じている。
 国内需要BSIは、「減少」超幅が縮小しているものの、海外需要BSIは、「減少」超幅が拡大している。
 仕入価格BSIは、「上昇」超幅が縮小しているものの、販売価格BSIは、「低下」超で推移している。

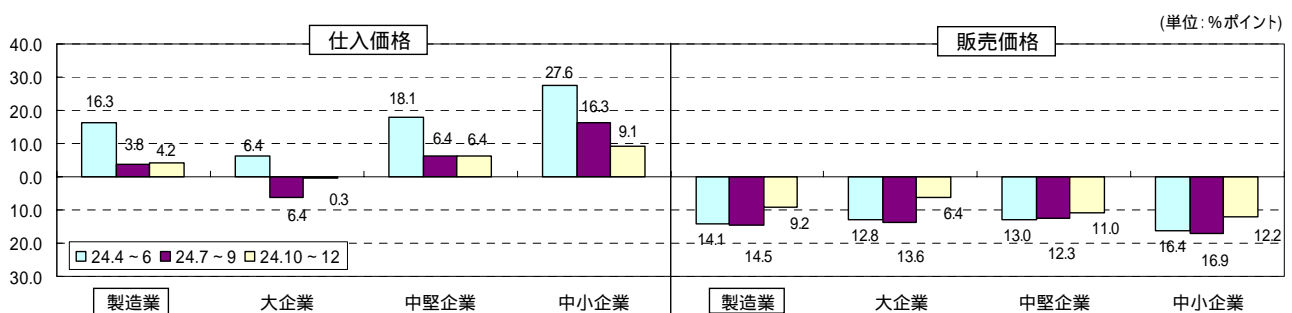
景況判断BSI(原数値) (前期比「上昇」-「下降」社数構成比)



国内需要、海外需要判断BSI(原数値) (前期比「増加」-「減少」社数構成比)



仕入価格、販売価格判断BSI(原数値) (前期比「上昇」-「低下」社数構成比)



企業の声

節電意識の高まりを背景に、省エネタイプのエアコン等白物家電の受注が堅調に推移したほか、太陽光発電システムやLED製品の需要拡大が進むなど景況感は改善。【大、電気機械】薄型テレビ等の販売不振は続いているが、在庫調整の一巡からパネル単価の下げ止まりがみられるほか、タブレット端末等のタッチパネルの受注が増加。【大、情報通信機械】国内ではエコカー補助金効果等により新型車が好調に推移し、海外では東南アジアで市場の拡大が進むなど、生産は順調。しかしながら、先行きはエコカー補助金終了の影響や他社との競争激化が懸念される。【大、輸送用機械】国内は自動車向け鋼板の受注は増加しているが、造船向けは低調。海外は、欧州、中国の景気減速に伴い需要が減少していることに加え、長引く円高により輸出採算が悪化。また、鋼材市況が軟化しており収益を圧迫。【大、鉄鋼】

2. 非製造業の景況判断について

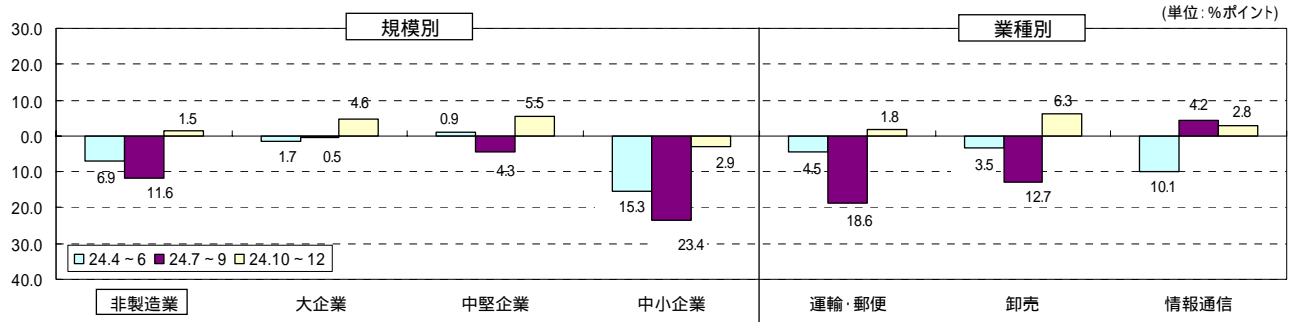
非製造業の現状判断（24年7 - 9月期）については、大企業は「下降」超で推移しているものの、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

業種別でみると、情報通信は「上昇」超に転じているものの、運輸・郵便、卸売などは「下降」超幅が拡大している。

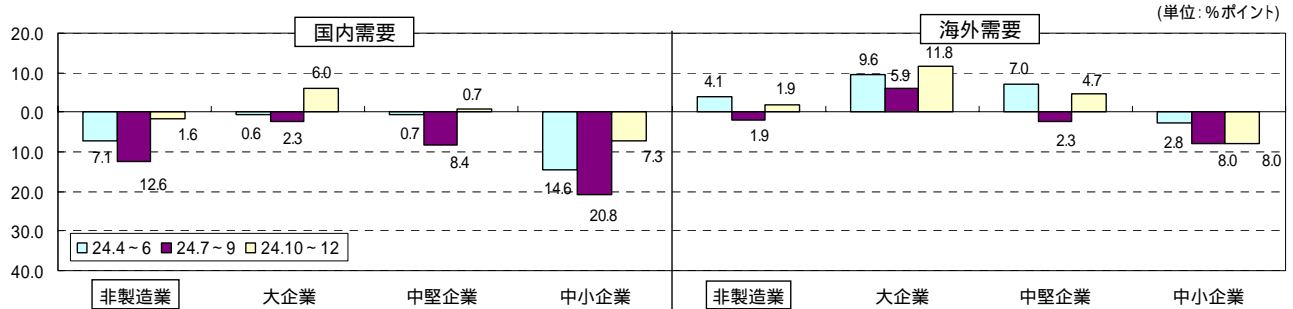
国内需要BSIは、「減少」超幅が拡大しており、海外需要BSIは、「減少」超に転じている。

仕入価格BSIは、「上昇」超幅が縮小しているものの、販売価格BSIは、「低下」超で推移している。

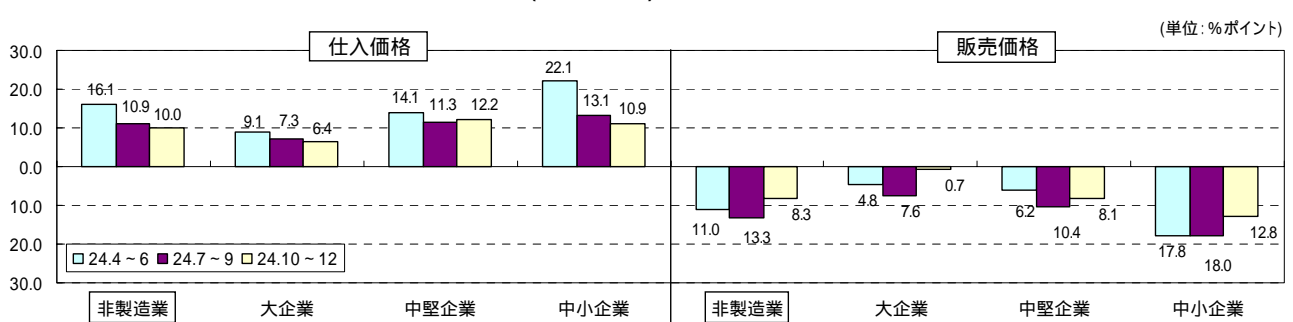
景況判断BSI（原数値）（前期比「上昇」-「下降」社数構成比）



国内需要、海外需要判断BSI（原数値）（前期比「増加」-「減少」社数構成比）



仕入価格、販売価格判断BSI（原数値）（前期比「上昇」-「低下」社数構成比）



企業の声

海外需要の低迷による取扱量の減少に加え、同業者との過当競争による輸送単価下落に伴い収益を圧迫（資材輸送）。信州等の避暑地や東京方面の観光増の影響もあり、関西における鉄道利用客は伸び悩んだ（鉄道）。【大・運輸・郵便】

資源分野は、鉄鉱石等の市況が軟化しており減益。鋼材は一部で復興需要がみられるものの、家電や造船向けが低調であり、海外向けは円高などから厳しい状態が続いている。【大・卸売】民間企業のソフトウェア投資が増加しており、自動車部品製造業等から生産ライン自動化システム等の設計・開発受注が増加。また、スマートフォン市場の拡大を背景に、コンテンツ制作企業からのデータセンターサービスの利用が増加しているなど景況感は改善。【大・情報通信】

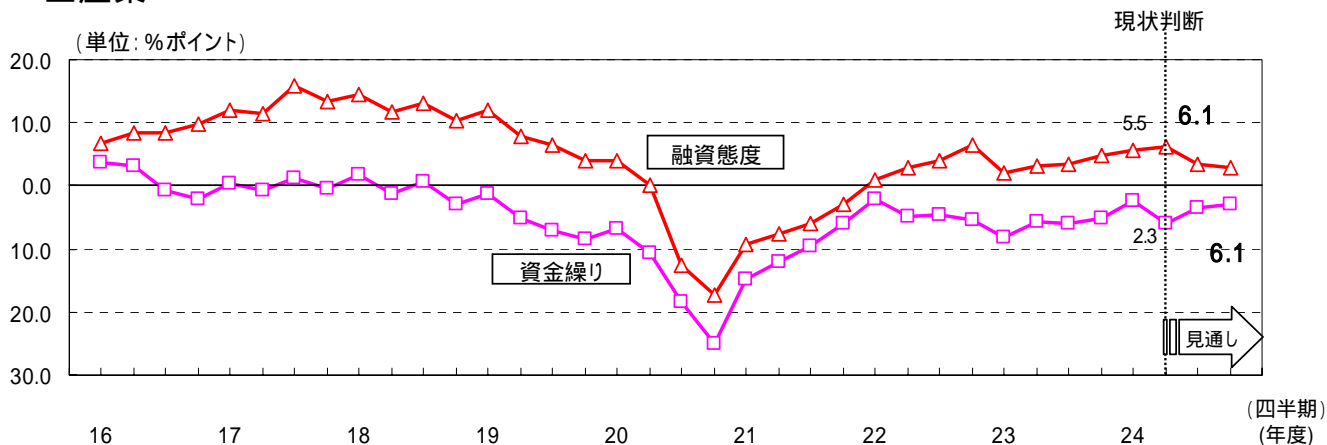
3. 資金繰り、金融機関の融資態度について(除く金融・保険)

24年7 - 9月期の資金繰り判断 B S I は、「悪化」超幅が拡大している。
 24年7 - 9月期の金融機関の融資態度判断 B S I は、「緩やか」超で推移している。

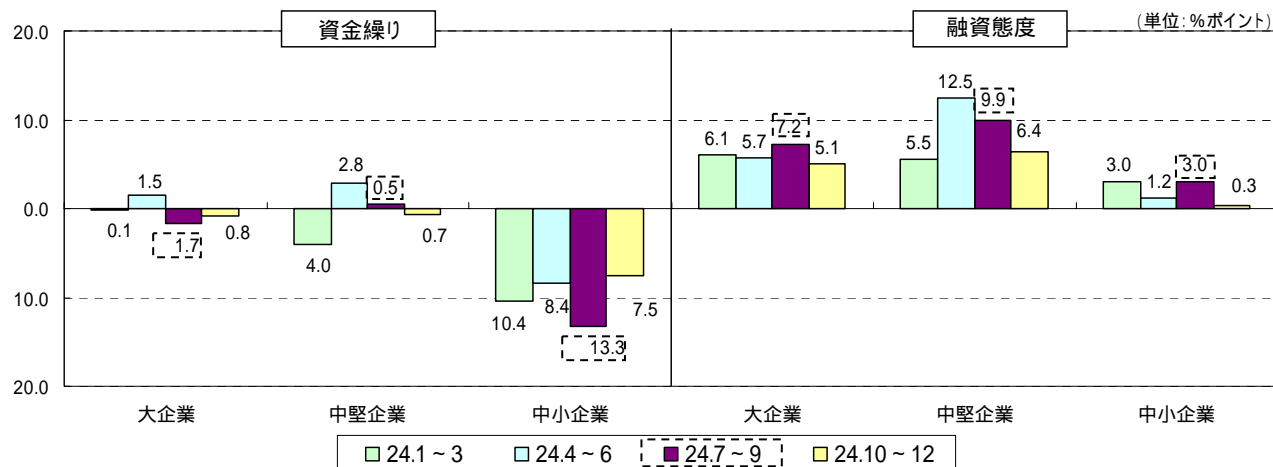
資金繰り、金融機関融資態度判断 B S I (原数値)

(前期比「改善」 - 「悪化」社数構成比、前期比「緩やか」 - 「厳しい」社数構成比)

全産業



規模別



企業の声

欧州や中国等海外景気の減速で輸出が減少していることに加え、長引く円高による安価な海外製品の流入増加や海外メーカーとの競争激化で収益が圧迫されており、資金繰りが悪化。

【中小、繊維】

同業他社との内・外装工事の受注獲得競争による請負額の下落に伴い資金繰りが悪化。

【中堅、建設】

粉末スープ、薬品等製造工程で使う乾燥装置の改良や、関連する新分野への進出により売上が増加し資金繰りが改善。財務内容が良くなったことで金融機関の融資態度も緩やかになった。

【中小・はん用機械】

韓国や台湾からスマートフォンのタッチパネル用フィルムの受注が増加し売上が伸びていることから資金繰りが改善、金融機関の融資態度も緩やか。

【中小、その他製造業】

企業の設備投資の好転によるプラント保温材等の受注増加に伴い、金融機関の融資態度も緩やかになった。

【中堅、窯業】

2. 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

- 24年度上期は2.0%の増収見込み、通期は3.0%の増収見通し -

24年度上期の売上高は、全産業で2.0%(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の増収見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼などが減収となるものの、輸送用機械、その他製造業などが増収となることから、全体では1.1%の増収見込みとなっている。

非製造業では、物品賃貸などが減収となるものの、卸売、建設などが増収となることから、全体では2.7%の増収見込みとなっている。

24年度下期は、全産業で4.0%の増収見通しとなっている。

24年度通期は、全産業で3.0%の増収見通しとなっている。

製造業では、鉄鋼などが減収となるものの、輸送用機械、情報通信機械などが増収となることから、全体では2.5%の増収見通しとなっている。

非製造業では、物品賃貸などが減収となるものの、卸売、建設などが増収となることから、全体では3.5%の増収見通しとなっている。

第2表 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区分		上期		下期		24年度	
		増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
全規模	全産業	(3.4)	2.0	(3.9)	4.0	(3.6)	3.0
	製造業	(3.4)	1.1	(4.4)	3.8	(3.9)	2.5
	非製造業	(3.3)	2.7	(3.6)	4.2	(3.5)	3.5
大企業	全産業	(3.5)	2.2	(4.2)	4.3	(3.8)	3.3
	製造業	(3.7)	1.5	(4.6)	4.2	(4.2)	2.9
	非製造業	(3.4)	2.7	(3.8)	4.4	(3.6)	3.6
中堅企業	全産業	(1.8)	0.5	(1.8)	1.9	(1.8)	1.2
	製造業	(0.0)	4.4	(1.6)	0.3	(0.8)	2.3
	非製造業	(2.5)	2.4	(1.9)	2.7	(2.2)	2.5
中小企業	全産業	(1.6)	1.1	(1.4)	1.6	(1.5)	0.3
	製造業	(0.5)	2.9	(2.3)	4.8	(1.4)	3.9
	非製造業	(2.8)	4.6	(0.5)	1.1	(1.6)	2.8

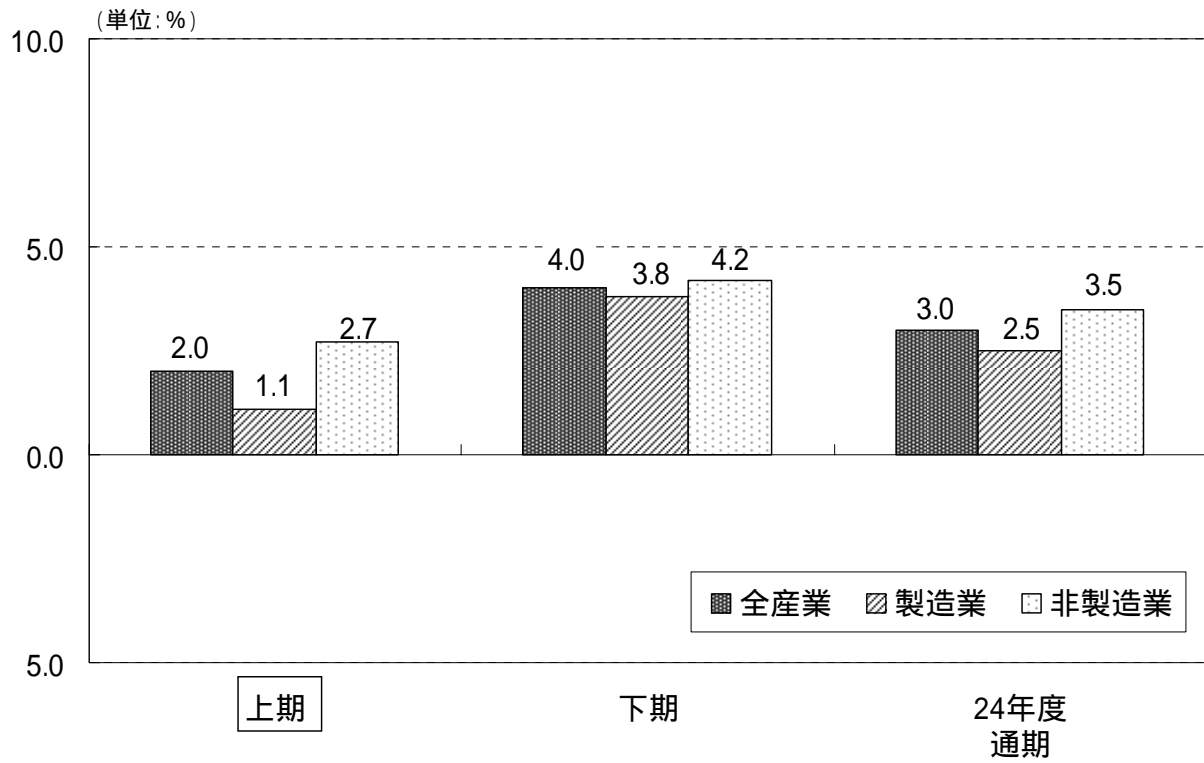
回答のあった企業(1,602社)を基に単純集計。

()は前回(平成24年4~6月期)調査結果。

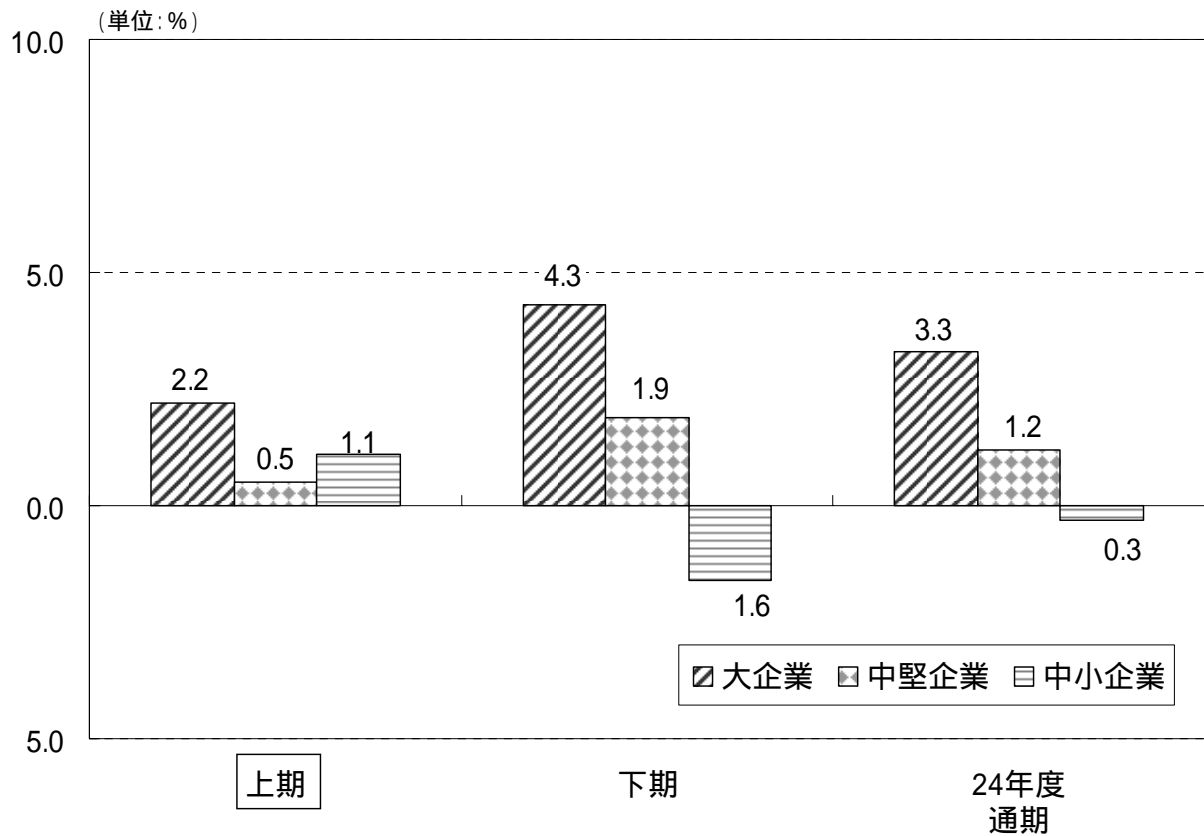
売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年(同期)増減率）

産業別



規模別



売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	24年度					
		上 期		下 期		増 減 率 寄 与 度	
		増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度
全 産 業	1,602	2.0	2.0	4.0	4.0	3.0	3.0
製 造 業	652	1.1	0.5	3.8	1.6	2.5	1.0
食 料 品	45	0.3	0.0	4.2	0.2	2.2	0.1
織 維	36	2.8	0.0	4.7	0.1	1.0	0.0
木 材 ・ 木 製 品	10	1.4	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0
パ ル プ ・ 紙	22	5.1	0.0	4.1	0.0	4.6	0.0
化 学	95	1.2	0.1	3.5	0.3	2.4	0.2
石 油 ・ 石 炭	12	0.5	0.0	12.0	0.1	6.5	0.1
窯 業 ・ 土 石	21	4.4	0.0	2.6	0.0	0.9	0.0
鉄 鋼	35	9.0	0.4	0.1	0.0	4.5	0.2
非 鉄 金 属	25	1.7	0.0	5.6	0.0	3.7	0.0
金 属 製 品	55	0.5	0.0	9.5	0.1	5.2	0.1
は ん 用 機 械	28	1.0	0.0	2.3	0.0	1.7	0.0
生 産 用 機 械	56	1.4	0.1	4.3	0.2	2.9	0.1
業 務 用 機 械	23	1.5	0.0	15.3	0.2	6.8	0.1
電 気 機 械	43	2.4	0.1	10.5	0.2	6.5	0.1
情 報 通 信 機 械	32	6.2	0.2	20.2	0.5	6.4	0.2
輸 送 用 機 械	29	14.2	0.7	3.2	0.2	4.5	0.2
そ の 他 製 造 業	85	3.2	0.1	3.8	0.2	3.5	0.1
非 製 造 業	950	2.7	1.6	4.2	2.5	3.5	2.0
農 林 水 産 業	5	39.3	0.0	15.3	0.0	25.2	0.0
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	6	34.6	0.0	6.0	0.0	18.6	0.0
建 設	108	2.5	0.2	2.8	0.3	2.7	0.2
情 報 通 信	53	0.2	0.0	0.5	0.0	0.3	0.0
運 輸、郵 便	100	2.6	0.2	6.7	0.5	4.7	0.3
卸 売、小 売	292	3.4	1.1	4.4	1.3	3.9	1.2
卸 売	211	3.6	0.9	4.5	1.1	4.0	1.0
小 売	81	2.5	0.2	3.9	0.3	3.2	0.2
不 動 産、物 品 賃 貸	165	0.3	0.0	1.6	0.0	0.7	0.0
不 動 産	143	4.5	0.0	3.0	0.0	3.7	0.0
物 品 賃 貸	22	7.5	0.1	1.5	0.0	4.5	0.0
サ ー ビ ス 業	221	2.4	0.1	6.7	0.4	4.6	0.3
宿 泊、飲 食 サ ー ビ ス	43	6.3	0.1	5.2	0.0	5.7	0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス、娯 楽	30	1.7	0.1	7.9	0.3	4.8	0.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス	13	5.1	0.0	5.4	0.0	5.3	0.0
娯 楽	17	1.7	0.1	7.9	0.3	4.8	0.2
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス	65	1.1	0.0	8.3	0.0	2.9	0.0
医 療、教 育	18	7.8	0.0	5.1	0.0	6.4	0.0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	65	1.6	0.0	2.3	0.0	2.0	0.0

3. 経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

- 24年度上期は 15.3%の減益見込み、通期は 0.2%の減益見通し -

24年度上期の経常利益は、全産業で 15.3%(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の減益見込みとなっている。

製造業では、情報通信機械などが増益となるものの、化学、鉄鋼などが減益となることから、全体では 20.7%の減益見込みとなっている。

非製造業では、情報通信などが増益となるものの、建設、運輸・郵便などが減益となることから、全体では 7.3%の減益見込みとなっている。

24年度下期は、全産業で 22.0%の増益見通しとなっている。

24年度通期は、全産業で 0.2%の減益見通しとなっている。

製造業では、情報通信機械、その他製造業などが増益となるものの、化学、鉄鋼などが減益となることから、全体では 2.6%の減益見通しとなっている。

非製造業では、物品賃貸、娯楽などが減益となるものの、小売、建設などが増益となることから、全体では 2.9%の増益見通しとなっている。

第3表 経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	上期		下期		24年度	
	()	()	()	()	()	()
全規模	全産業	(7.6) 15.3	(20.4) 22.0	(5.4)	0.2	
	製造業	(7.3) 20.7	(24.0) 27.9	(7.7)	2.6	
	非製造業	(7.8) 7.3	(16.5) 15.7	(3.0)	2.9	
大企業	全産業	(8.5) 16.2	(23.0) 23.9	(5.8)	0.5	
	製造業	(7.7) 21.2	(25.9) 28.6	(8.2)	3.0	
	非製造業	(9.2) 8.7	(19.8) 18.4	(3.2)	2.9	
中堅企業	全産業	(6.2) 4.7	(3.5) 9.6	(0.4)	7.6	
	製造業	(3.2) 2.4	(0.3) 36.1	(1.6)	19.6	
	非製造業	(7.9) 8.4	(5.4) 2.8	(0.2)	1.7	
中小企業	全産業	(6.5) 4.2	(3.5) 14.2	(0.8)	9.9	
	製造業	(9.3) 20.9	(0.0) 23.6	(4.4)	22.3	
	非製造業	(45.9) 45.0	(8.9) 0.2	(10.9)	14.5	

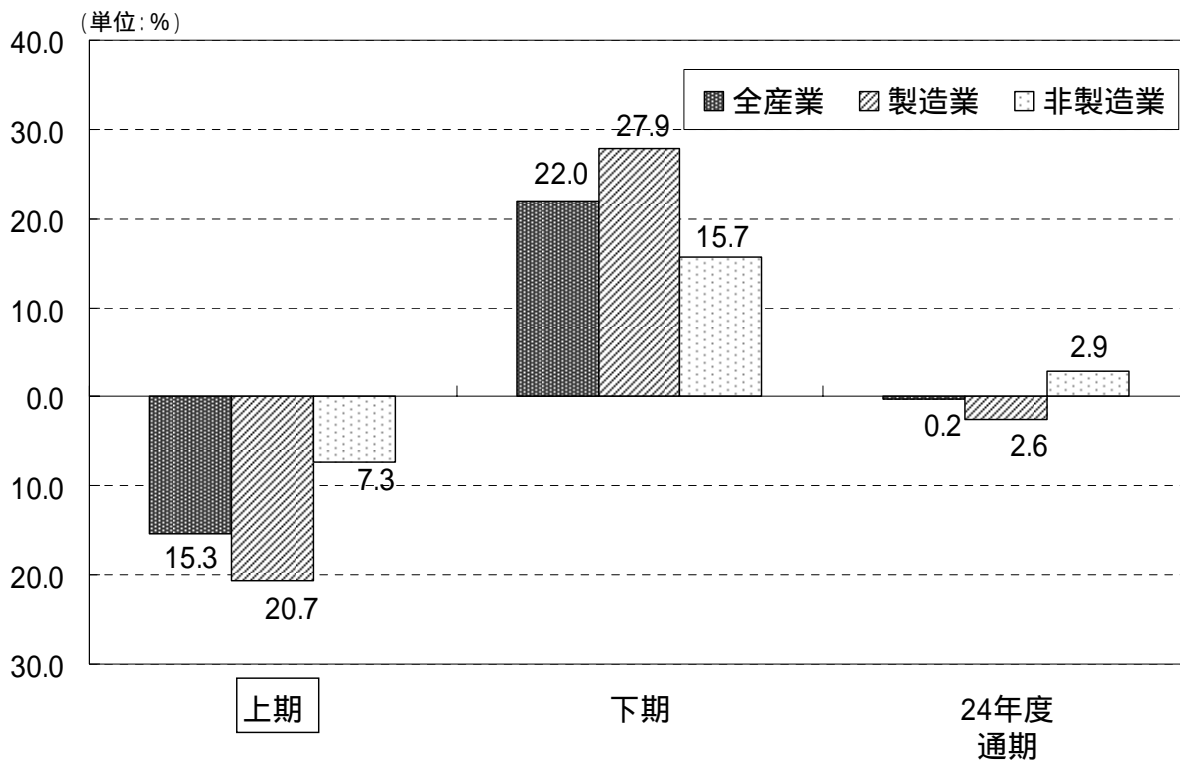
回答のあった企業(1,562社)を基に単純集計。

()は前回(平成24年4~6月期)調査結果。

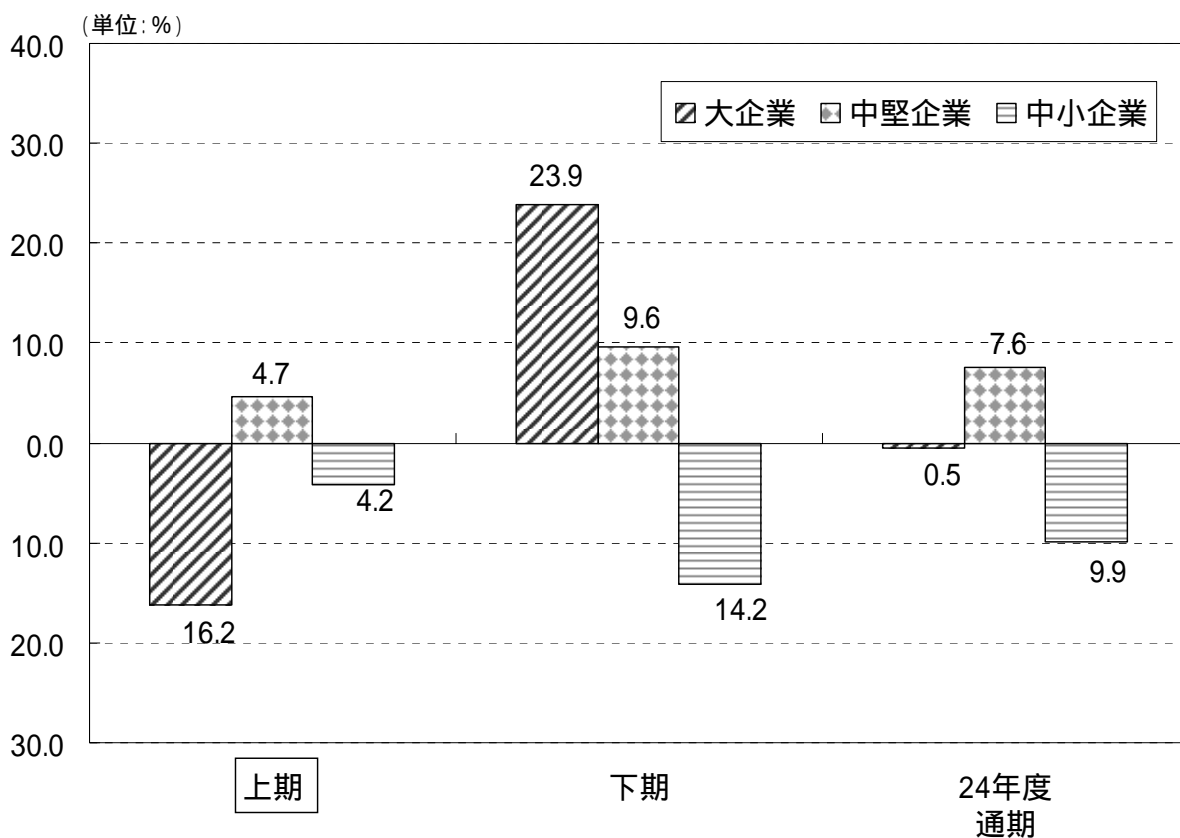
經常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年(同期)増減率）

産業別



規模別



經常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）
業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	24年度					
		上 期		下 期		増 減 率 寄 与 度	
		増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度
全 産 業	1,562	15.3	15.3	22.0	22.0	0.2	0.2
製 造 業	633	20.7	12.3	27.9	14.5	2.6	1.4
食 料 品	45	12.9	0.3	50.3	1.0	27.1	0.6
織 維	34	56.1	0.6	16.8	0.4	32.3	0.5
木 材 ・ 木 製 品	10	162.8	0.0	62.9	0.0	93.5	0.0
パ ル プ ・ 紙	21	12.0	0.1	34.5	0.3	21.7	0.2
化 学	95	19.0	6.9	7.5	1.8	10.7	3.4
石 油 ・ 石 炭	11	赤字転化	1.0	61.4	0.5	赤字転化	0.8
窯 業 ・ 土 石	19	51.5	0.3	65.2	0.3	7.2	0.0
鉄 鋼	35	赤字転化	3.7	黒字転化	2.4	赤字転化	1.2
非 鉄 金 属	25	30.4	0.2	7.7	0.1	13.1	0.1
金 属 製 品	55	19.3	0.1	34.8	0.4	6.8	0.1
は ん 用 機 械	27	2.6	0.0	15.1	0.3	10.4	0.1
生 産 用 機 械	54	8.2	0.3	24.3	1.3	8.8	0.4
業 務 用 機 械	21	23.6	0.6	31.5	0.8	0.5	0.0
電 気 機 械	43	10.3	0.4	48.2	1.7	14.0	0.5
情 報 通 信 機 械	31	赤字縮小	1.2	黒字転化	5.8	赤字縮小	3.1
輸 送 用 機 械	28	10.6	0.5	17.5	1.1	14.1	0.7
そ の 他 製 造 業	79	20.7	0.6	16.6	0.9	18.4	0.7
非 製 造 業	929	7.3	3.0	15.7	7.5	2.9	1.3
農 林 水 産 業	5	赤字拡大	0.0	赤字拡大	0.0	赤字拡大	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	黒字転化	0.0	215.8	0.0	黒字転化	0.0
建 設	105	36.4	2.3	66.6	4.5	6.5	0.4
情 報 通 信	52	27.1	0.8	9.0	0.4	9.2	0.3
運 輸 、 郵 便	100	5.3	0.4	16.1	1.0	1.8	0.1
卸 売 、 小 売	287	2.2	0.3	11.9	2.3	4.7	0.7
卸 売	206	3.0	0.3	5.1	0.8	1.0	0.1
小 売	81	0.9	0.0	45.4	1.5	20.9	0.6
不 動 産 、 物 品 賃 貸	160	9.4	0.3	11.0	0.6	10.2	0.4
不 動 産	139	2.5	0.1	4.0	0.2	3.4	0.1
物 品 賃 貸	21	19.7	0.3	25.8	0.5	22.7	0.3
サ ー ビ ス 業	216	6.0	0.4	12.4	0.8	1.4	0.1
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	42	39.6	0.3	26.3	0.4	32.0	0.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	28	14.9	0.3	3.4	0.1	9.4	0.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス	12	16.5	0.0	1.4	0.0	6.7	0.0
娯 楽	16	14.9	0.3	3.5	0.1	9.4	0.2
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	65	14.1	0.4	69.0	0.5	0.1	0.0
医 療 、 教 育	18	16.6	0.1	1.5	0.0	11.3	0.0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	63	9.4	0.1	0.9	0.0	4.2	0.0

4 . 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

- 24年度は、全産業で12.4%増の計画 -

24年度の設備投資は、全産業で12.4%増(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の計画となっている。

製造業では、情報通信機械などが前年を下回っているものの、輸送用機械、化学などが前年を上回っていることから、全体では21.8%増の計画となっている。

非製造業では、金融・保険などが前年を下回っているものの、娯楽、情報通信などが前年を上回っていることから、全体では6.7%増の計画となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも前年を上回る計画となっている。

第4表 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期		下期		24年度	
		()		()		()	
全規模	全産業	(24.4)	24.0	(2.6)	4.2	(11.6)	12.4
	製造業	(40.4)	42.2	(3.9)	6.7	(19.1)	21.8
	非製造業	(15.1)	12.5	(1.9)	2.8	(7.3)	6.7
大企業	全産業	(22.1)	23.1	(3.0)	3.5	(10.9)	11.6
	製造業	(41.6)	44.3	(6.6)	6.3	(21.2)	22.4
	非製造業	(10.7)	9.5	(0.9)	1.7	(4.9)	4.9
中堅企業	全産業	(60.3)	40.7	(3.4)	11.6	(21.1)	23.6
	製造業	(24.5)	10.5	(34.1)	5.2	(13.2)	7.6
	非製造業	(76.8)	52.6	(13.4)	13.8	(38.6)	29.3
中小企業	全産業	(22.6)	2.9	(26.2)	65.2	(24.1)	29.0
	製造業	(22.1)	7.1	(7.4)	55.7	(15.8)	27.5
	非製造業	(23.5)	3.4	(58.7)	79.6	(39.3)	31.4

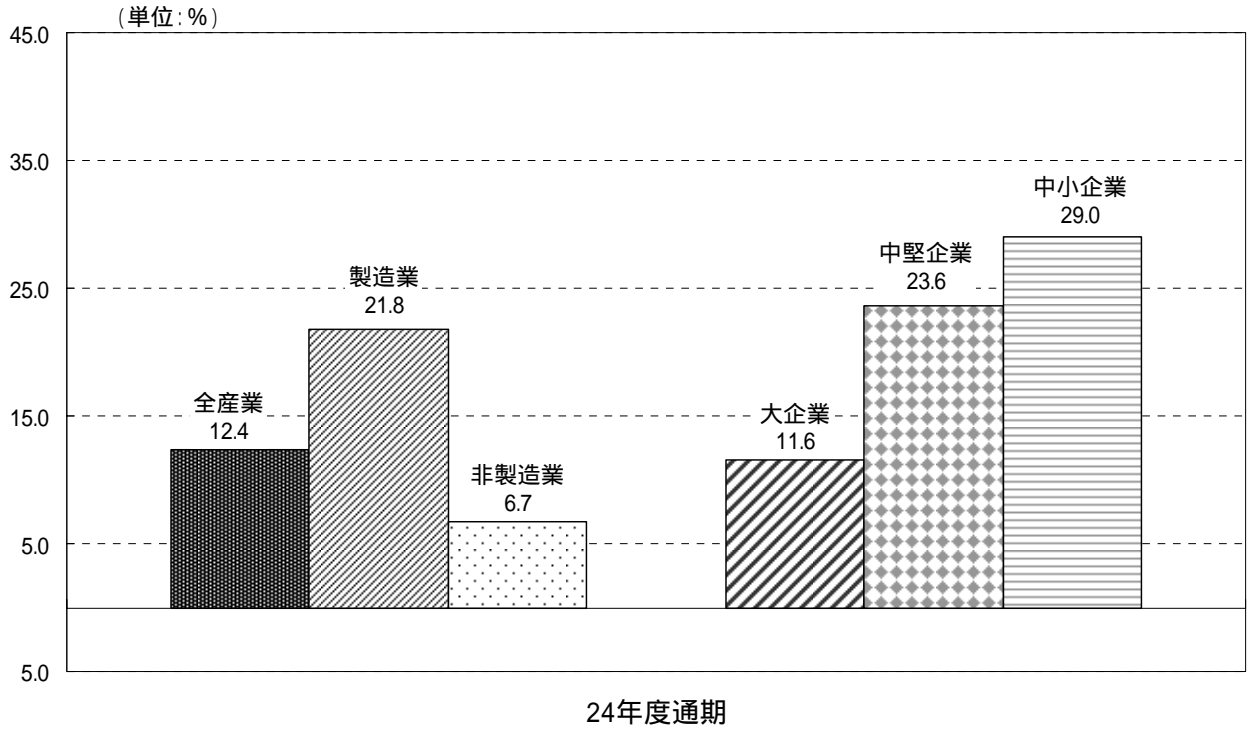
回答のあった企業(1,641社)を基に単純集計。

()は前回(平成24年4~6月期)調査結果。

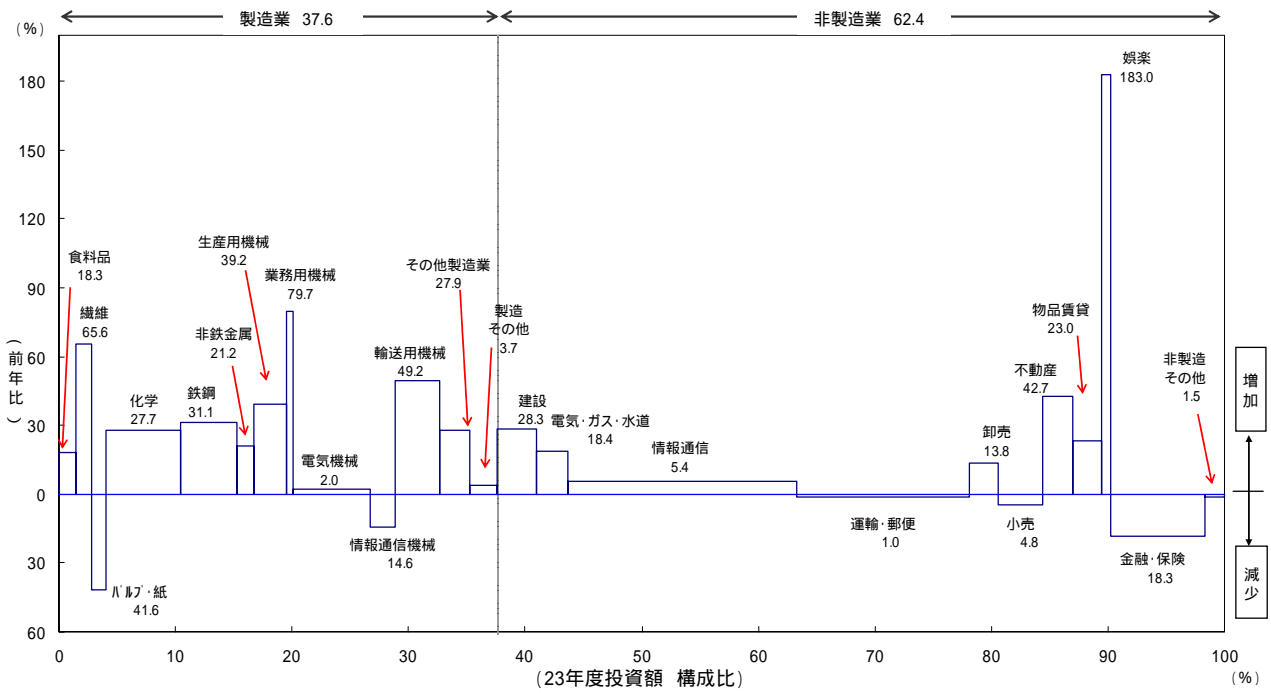
設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査）

（対前年増減率）

産業別・規模別



主要業種別



設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資） 業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	24年度					
		上 期		下 期		増減率	
		増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全 産 業	1,641	24.0	24.0	4.2	4.2	12.4	12.4
製 造 業	629	42.2	16.3	6.7	2.5	21.8	8.2
食 料 品	42	2.3	0.0	33.9	0.4	18.3	0.3
織 維	34	59.0	0.9	71.2	0.9	65.6	0.9
木 材 ・ 木 製 品	10	30.3	0.0	34.4	0.0	32.1	0.0
パ ル プ ・ 紙	21	52.0	0.7	32.7	0.4	41.6	0.5
化 学	93	48.6	3.3	11.2	0.7	27.7	1.8
石 油 ・ 石 炭	11	23.2	0.1	109.9	0.1	33.1	0.1
窯 業 ・ 土 石	20	16.2	0.2	41.6	0.4	29.0	0.3
鉄 鋼	35	51.6	2.9	12.0	0.5	31.1	1.5
非 鉄 金 属	27	14.4	0.2	27.8	0.3	21.2	0.3
金 属 製 品	52	8.5	0.1	36.5	0.2	23.4	0.1
は ん 用 機 械	28	105.7	0.4	20.6	0.1	53.3	0.2
生 産 用 機 械	54	93.6	2.3	8.4	0.3	39.2	1.1
業 務 用 機 械	20	150.8	0.7	40.1	0.2	79.7	0.4
電 気 機 械	41	76.3	4.0	33.5	2.6	2.0	0.1
情 報 通 信 機 械	34	11.1	0.2	31.5	0.7	14.6	0.3
輸 送 用 機 械	26	39.7	1.6	56.7	2.0	49.2	1.8
そ の 他 製 造 業	81	26.5	0.8	29.1	0.7	27.9	0.7
非 製 造 業	1,012	12.5	7.6	2.8	1.8	6.7	4.2
農 林 水 産 業	5	101.3	0.0	313.0	0.0	148.5	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	4	28.8	0.0	25.9	0.0	26.8	0.0
建 設	107	76.0	2.3	0.5	0.0	28.3	1.0
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	10	21.9	0.5	16.3	0.5	18.4	0.5
情 報 通 信	52	4.8	1.0	5.9	1.1	5.4	1.1
運 輸 、 郵 便	95	0.3	0.0	1.9	0.3	1.0	0.2
卸 売 、 小 売	270	10.6	0.8	16.7	0.8	2.3	0.1
卸 売	192	12.0	0.3	15.2	0.3	13.8	0.3
小 売	78	21.7	1.2	17.8	0.5	4.8	0.2
不 動 産 、 物 品 賃 貸	159	17.8	0.9	43.8	2.2	32.9	1.7
不 動 産	139	15.0	0.4	61.1	1.6	42.7	1.1
物 品 賃 貸	20	20.5	0.5	25.0	0.6	23.0	0.6
サ ー ビ ス 業	211	76.7	2.2	44.2	1.0	59.3	1.5
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	40	3.1	0.0	14.7	0.1	5.4	0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	27	263.3	2.3	121.4	1.0	182.4	1.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス	12	62.7	0.0	71.1	0.0	66.3	0.0
娯 楽	15	264.6	2.3	121.6	1.0	183.0	1.5
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	64	25.7	0.1	27.7	0.1	2.3	0.0
医 療 、 教 育	18	7.2	0.0	53.5	0.1	37.1	0.1
そ の 他 サ ー ビ ス 業	62	5.0	0.0	38.1	0.1	19.5	0.0
金 融 、 保 険	99	27.7	1.5	36.9	3.6	18.3	1.5

5. 雇 用

- 全産業の現状判断は「不足気味」超で推移 -

24年9月末時点の従業員数判断BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値)をみると、全産業は「不足気味」超で推移している。

製造業では、その他製造業などが「不足気味」超となっているものの、繊維、非鉄金属などが「過剰気味」超となっていることから、全体では「過剰気味」超で推移している。

非製造業では、小売、情報通信など、ほとんどの業種で「不足気味」超となっていることから、全体では「不足気味」超で推移している。

規模別では、大企業は「過剰気味」超で推移しているものの、中堅企業は「不足気味」超で推移、中小企業は「不足気味」超幅が拡大している。

先行きについては、全産業は引き続き「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

第5表 従業員数判断BSI(原数値)

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比：%ポイント)

区 分		24年6月末 (前回調査時) 現 状 判 断	24年9月末 現 状 判 断	24年12月末 見 通 し	25年3月末 見 通 し
全規模	全産業	(1.5)	(1.3) 1.9	(3.0) 1.9	1.1
	製造業	(4.6)	(2.7) 4.6	(0.7) 3.4	2.0
	非製造業	(5.4)	(3.8) 5.9	(5.3) 5.2	3.0
大企業	全産業	(1.3)	(0.8) 1.6	(1.3) 0.9	0.9
	製造業	(5.2)	(5.2) 6.6	(2.0) 6.0	4.0
	非製造業	(1.9)	(2.9) 2.7	(4.1) 3.4	1.7
中堅企業	全産業	(5.2)	(3.6) 4.4	(4.9) 3.8	3.8
	製造業	(1.3)	(1.3) 0.6	(1.9) 0.6	0.0
	非製造業	(8.4)	(4.8) 6.9	(6.4) 6.0	5.7
中小企業	全産業	(2.0)	(1.8) 3.5	(3.3) 3.4	1.4
	製造業	(5.6)	(2.0) 4.5	(0.7) 1.7	0.7
	非製造業	(6.4)	(3.9) 7.6	(5.6) 6.0	2.5

回答社数 2,089社

()は前回(平成24年4~6月期)調査結果。

従業員数判断BSI

業種別計数表

【原数値】

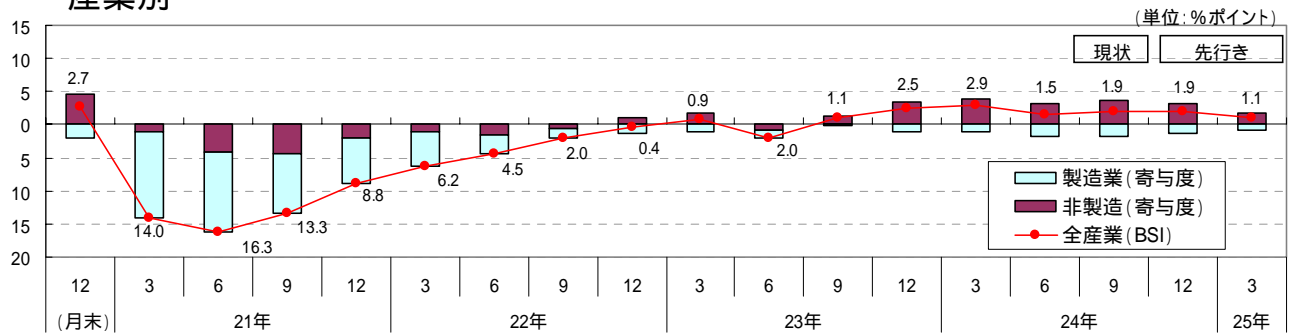
(「不足気味」 - 「過剰気味」：%ポイント)

区 分	回答社数	24年6月末 (前回調査)	24年9月末	24年12月末	25年3月末
全 産 業	2,089	1.5	1.9	1.9	1.1
製 造 業	799	4.6	4.6	3.4	2.0
食 料 品	49	0.0	4.1	4.1	6.1
織 維	47	14.3	17.0	12.8	8.5
木 材 ・ 木 製 品	17	5.3	17.6	5.9	5.9
パ ル プ ・ 紙	25	3.7	4.0	8.0	4.0
化 学	111	3.6	0.9	1.8	1.8
石 油 ・ 石 炭	17	0.0	0.0	0.0	0.0
窯 業 ・ 土 石	25	7.1	16.0	12.0	12.0
鉄 鋼	44	9.1	9.1	2.3	0.0
非 鉄 金 属	28	24.2	21.4	14.3	14.3
金 属 製 品	64	4.5	3.1	7.8	4.7
は ん 用 機 械	37	5.7	2.7	5.4	0.0
生 産 用 機 械	64	7.9	3.1	3.1	0.0
業 務 用 機 械	26	8.0	3.8	3.8	0.0
電 気 機 械	55	1.8	1.8	3.6	1.8
情 報 通 信 機 械	43	11.6	11.6	2.3	7.0
輸 送 用 機 械	39	5.6	20.5	17.9	12.8
そ の 他 製 造 業	108	1.9	3.7	5.6	1.9
非 製 造 業	1,290	5.4	5.9	5.2	3.0
農 林 水 産 業	5	40.0	40.0	20.0	0.0
鉱 業、採石業、砂利採取業	6	33.3	33.3	33.3	33.3
建 設	139	4.2	6.5	10.1	5.8
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	11	0.0	0.0	0.0	0.0
情 報 通 信	68	6.2	8.8	10.3	5.9
運 輸 、 郵 便	110	8.3	6.4	0.9	1.8
卸 売 、 小 売	368	7.0	9.5	6.5	3.3
卸 売	265	3.1	6.0	3.8	0.8
小 売	103	16.3	18.4	13.6	9.7
不 動 産 、 物 品 賃 貸	197	4.9	2.5	2.5	1.0
不 動 産	173	4.4	1.7	1.7	0.6
物 品 賃 貸	24	8.3	8.3	8.3	4.2
サ ー ビ ス 業	269	6.5	4.5	4.1	4.5
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	53	10.6	18.9	11.3	5.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス、 娯 楽	40	10.3	2.5	7.5	7.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス	15	25.0	20.0	26.7	26.7
娯 楽	25	0.0	8.0	4.0	4.0
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	81	2.4	0.0	0.0	1.2
医 療 、 教 育	19	15.8	5.3	5.3	5.3
そ の 他 サ ー ビ ス 業	76	9.5	0.0	3.9	7.9
金 融 、 保 険	117	5.2	1.7	1.7	0.9

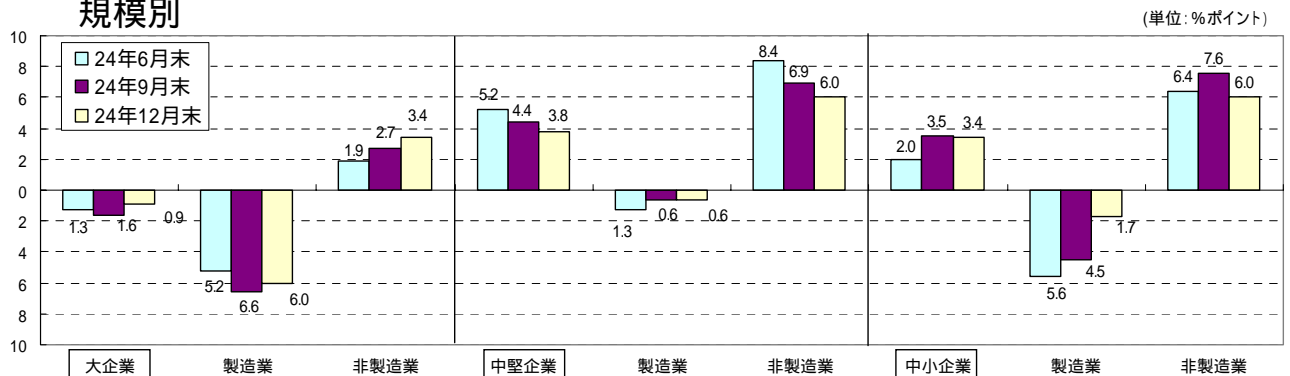
(参考) 雇用の動向について

製造業の現状判断(24年9月末)については、大企業は「過剰気味」超幅が拡大、中小企業は「過剰気味」超幅が縮小しており、中堅企業はほぼ適正。
 非製造業については、いずれの規模でも「不足気味」超で推移している。
 業種別でみると、製造業では、その他製造業が「不足気味」超となる一方、繊維、非鉄金属が「過剰気味」超となっており、非製造業では、小売、情報通信などが「不足気味」超となっている。

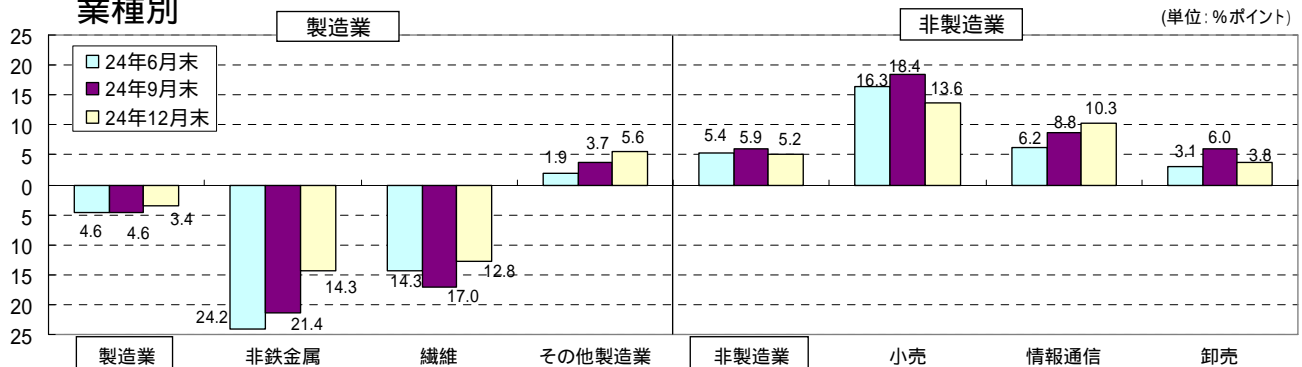
産業別



規模別



業種別



企業の声

合理化により人員削減を進めるなか、このところ自動車生産の増加などに伴いプラスチック製品の受注が増加しており不足感がある。 【大、その他製造業】

製品在庫が高止まっていることから生産調整を行っており、過剰感がある。 【中小、繊維】
 太陽電池用バックシート等の受注がEU向けで減少しており過剰感がある。 【大、非鉄金属】

売上拡大を目指し新規出店を計画しており、人員確保を図る観点から不足感が生じている。 【大、小売】

高度なプログラム技術を持った人材を求めているが、我々のような中堅規模以下とはなかなかマッチングしないことから不足感が生じている。 【中堅、情報通信】

6 . 近畿・全国比較

企業の景況判断 B S I

【原 数 値】

(「上昇」 - 「下降」：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	24/4~6	24/7~9	24/10~12	25/1~3	24/4~6	24/7~9	24/10~12	25/1~3
大 企 業	(1.3)	1.8	8.6	5.8	(3.1)	2.2	5.4	5.2
中 堅 企 業	(5.0)	4.9	5.9	5.1	(7.2)	3.4	3.2	1.2
中 小 企 業	(17.1)	21.6	2.4	9.4	(20.0)	19.8	8.1	10.8

() は前回 (平成24年4~6月期) 調査結果。

売上高 (除く金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	上 期	下 期	24 年度	上 期	下 期	24 年度
全 産 業	2.2	3.9	3.1	3.4	2.3	2.8
製 造 業	1.1	3.8	2.5	3.0	1.7	2.3
非製造業	3.0	4.0	3.5	3.6	2.5	3.0
規 大 企 業	2.4	4.2	3.3	4.3	3.6	3.9
模 中 堅 企 業	0.5	1.9	1.2	2.8	0.7	1.7
別 中 小 企 業	1.1	1.6	0.3	3.0	1.8	2.3

経常利益 (除く金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	上 期	下 期	24 年度	上 期	下 期	24 年度
全 産 業	14.0	21.4	0.6	6.2	3.9	4.9
製 造 業	20.7	27.9	2.6	5.2	10.5	2.9
非製造業	4.4	14.9	4.5	12.9	0.7	6.0
規 大 企 業	14.8	23.1	0.3	2.5	12.3	4.7
模 中 堅 企 業	4.7	9.6	7.6	8.8	2.7	1.7
別 中 小 企 業	4.2	14.2	9.9	18.6	1.8	6.6

設備投資 (除く土地、含むソフトウェア投資)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	上 期	下 期	24 年度	上 期	下 期	24 年度
全 産 業	24.0	4.2	12.4	19.0	2.8	9.8
製 造 業	42.2	6.7	21.8	23.0	8.2	15.0
非製造業	12.5	2.8	6.7	16.4	0.2	6.8
規 大 企 業	23.1	3.5	11.6	19.0	2.8	9.7
模 中 堅 企 業	40.7	11.6	23.6	19.9	13.7	0.3
別 中 小 企 業	2.9	65.2	29.0	18.3	18.1	18.2

従業員数判断 B S I

【原 数 値】

(「不足気味」 - 「過剰気味」：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	24/6月末	24/9月末	24/12月末	25/3月末	24/6月末	24/9月末	24/12月末	25/3月末
大 企 業	(1.3)	1.6	0.9	0.9	(0.4)	1.3	2.1	2.5
中 堅 企 業	(5.2)	4.4	3.8	3.8	(8.0)	10.9	8.6	6.7
中 小 企 業	(2.0)	3.5	3.4	1.4	(5.6)	7.8	6.7	5.3

() は前回 (平成24年4～6月期) 調査結果。

(注) 上記 ~ について、近畿が「単純集計値」、全国が「母集団推計値」となっているため、単純に比較することはできません。

7. 統計表 (判断項目BSI)

24年7～9月期調査

(単位：%ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		24年 4～6	24年 7～9	24年 10～12	25年 1～3	24年 4～6	24年 7～9	24年 10～12	25年 1～3	24年 4～6	24年 7～9	24年 10～12	25年 1～3
企業の景況 (「上昇」 - 「下降」)	全規模	8.7	9.4	3.5	0.7	11.5	5.9	6.6	0.6	6.9	11.6	1.5	1.4
	大企業	1.3	1.8	8.6	5.8	0.9	4.5	13.3	4.8	1.7	0.5	4.6	6.6
	中堅企業	5.0	4.9	5.9	5.1	17.2	6.2	6.8	6.8	0.9	4.3	5.5	4.3
	中小企業	17.1	21.6	2.4	9.4	20.4	18.1	1.3	7.7	15.3	23.4	2.9	10.3
国内の景況 (「上昇」 - 「下降」)	全規模	10.6	12.0	3.6	4.4	12.1	9.7	0.5	2.7	9.7	13.3	6.2	5.5
	大企業	0.7	0.4	4.4	3.0	1.5	0.6	5.8	0.6	2.5	1.3	3.1	5.1
	中堅企業	3.3	8.3	0.9	1.3	12.1	7.5	2.7	5.5	1.0	8.6	0.0	0.7
	中小企業	24.1	24.7	13.6	14.5	28.0	24.4	7.6	11.5	21.8	24.8	16.5	16.0
売上高 (「増加」 - 「減少」)	全規模	9.8	5.6	5.8	0.6	11.3	1.5	11.2	1.7	8.8	8.3	2.2	0.1
	大企業	5.4	5.8	12.5	9.6	3.8	9.2	16.2	4.3	7.1	1.9	8.4	15.5
	中堅企業	5.8	0.7	5.4	3.5	14.1	0.0	10.9	8.2	1.4	1.1	2.5	1.1
	中小企業	15.6	18.1	0.6	8.2	18.8	16.3	4.9	5.3	13.8	19.0	1.5	9.6
経常利益 (「改善」 - 「悪化」)	全規模	10.2	7.0	5.3	0.8	12.7	3.3	9.8	0.0	8.6	9.3	2.5	1.2
	大企業	2.8	2.0	13.1	7.4	2.9	7.2	17.1	2.6	2.8	2.6	9.6	11.7
	中堅企業	9.1	2.0	4.8	3.9	16.8	0.0	8.2	6.1	5.5	2.9	3.2	2.9
	中小企業	17.5	18.1	1.6	7.1	22.2	18.9	1.1	6.8	14.9	17.7	3.0	7.3
国内需要 (「増加」 - 「減少」)	全規模	8.2	10.2	1.0	4.2	9.9	6.6	4.8	1.5	7.1	12.6	1.6	6.1
	大企業	0.3	1.2	10.0	3.1	0.0	4.3	13.5	2.3	0.6	2.3	6.0	4.0
	中堅企業	3.1	6.2	1.9	1.0	7.4	2.0	4.1	6.8	0.7	8.4	0.7	5.1
	中小企業	17.7	21.8	7.1	12.1	23.2	23.8	6.5	11.2	14.6	20.8	7.3	12.5
海外需要 (「増加」 - 「減少」)	全規模	1.6	3.4	4.9	2.6	0.3	4.6	7.3	3.4	4.1	1.9	1.9	1.7
	大企業	5.3	0.9	10.1	5.0	3.2	1.6	9.3	3.2	9.6	5.9	11.8	8.5
	中堅企業	1.2	4.2	4.2	2.5	5.3	6.3	3.6	0.9	7.0	2.3	4.7	3.9
	中小企業	3.1	8.4	1.4	0.3	3.3	8.9	5.9	5.3	2.8	8.0	8.0	5.3
製(商)品・サービスの販売価格 (「上昇」 - 「低下」)	全規模	12.4	13.8	8.7	8.0	14.1	14.5	9.2	7.2	11.0	13.3	8.3	8.5
	大企業	9.1	11.0	3.9	4.3	12.8	13.6	6.4	6.9	4.8	7.6	0.7	1.1
	中堅企業	8.6	11.1	9.1	8.1	13.0	12.3	11.0	4.8	6.2	10.4	8.1	10.0
	中小企業	17.2	17.6	12.6	11.0	16.4	16.9	12.2	9.0	17.8	18.0	12.8	12.0
原材料・製(商)品の仕入れ価格 (「上昇」 - 「低下」)	全規模	16.2	7.5	7.2	6.8	16.3	3.8	4.2	6.2	16.1	10.9	10.0	7.3
	大企業	7.5	0.9	2.4	3.3	6.4	6.4	0.3	2.3	9.1	7.3	6.4	4.7
	中堅企業	15.8	9.3	9.9	7.1	18.1	6.4	6.4	6.4	14.1	11.3	12.2	7.5
	中小企業	24.6	14.4	10.2	9.9	27.6	16.3	9.1	11.5	22.1	13.1	10.9	8.7

24年7～9月期調査

(単位：%ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		24年	24年	24年	25年	24年	24年	24年	25年	24年	24年	24年	25年
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
製(商)品在庫 (「不足」-「過大」)	全規模	9.6	9.3	6.5	2.7	11.7	11.6	7.5	3.2	7.4	7.1	5.5	2.1
	大企業	7.6	9.5	4.5	1.6	9.5	11.8	5.3	2.4	4.6	6.0	3.2	0.5
	中堅企業	12.5	7.3	6.6	3.3	14.8	7.1	6.4	1.4	10.8	7.3	6.8	4.7
	中小企業	9.9	10.4	8.5	3.4	12.9	14.0	11.4	5.7	7.3	7.7	6.4	1.7
原材料在庫 (「不足」-「過大」)	全規模	5.9	5.5	2.7	0.9	8.6	8.1	4.3	1.7	2.3	2.1	0.7	0.2
	大企業	5.1	5.1	1.9	0.6	7.0	6.1	2.3	0.9	1.6	3.3	1.1	0.0
	中堅企業	6.6	3.9	2.1	0.7	10.6	8.8	5.8	2.9	2.7	0.7	1.4	1.4
	中小企業	6.3	6.8	4.1	1.3	9.8	10.8	6.5	2.2	2.6	3.0	1.7	0.4
資金繰り (「改善」-「悪化」)	全規模	2.3	6.1	3.6	2.8	4.4	6.3	5.5	1.6	0.9	5.9	2.2	3.6
	大企業	1.5	1.7	0.8	2.3	0.3	2.3	1.4	2.6	2.8	1.0	0.0	1.9
	中堅企業	2.8	0.5	0.7	0.2	0.7	2.0	4.1	4.1	3.9	1.8	1.1	2.5
	中小企業	8.4	13.3	7.5	8.3	12.8	14.0	11.7	10.2	6.0	12.9	5.3	7.4
金融機関の融資態度 (「緩やか」-「厳しい」)	全規模	5.5	6.1	3.5	3.0	5.5	5.9	3.8	4.0	5.4	6.4	3.2	2.2
	大企業	5.7	7.2	5.1	5.1	6.3	6.3	4.4	4.1	5.0	8.3	5.9	6.3
	中堅企業	12.5	9.9	6.4	5.5	17.0	14.3	9.8	10.5	9.7	7.1	4.3	2.4
	中小企業	1.2	3.0	0.3	0.5	1.6	0.4	0.4	0.0	3.1	4.6	0.8	0.8
生産・販売などの ための設備 (「不足」-「過大」)	全規模	1.0	0.7	0.2	0.4	5.4	3.7	2.4	1.9	2.1	1.4	1.4	0.5
	大企業	4.6	5.1	3.2	3.4	9.5	9.2	6.9	6.4	0.0	1.1	0.3	0.6
	中堅企業	0.5	1.2	0.7	0.0	1.3	0.7	0.7	2.1	1.4	2.1	1.4	1.0
	中小企業	1.7	2.6	2.4	2.3	2.5	1.9	2.7	4.3	4.3	2.9	2.2	1.1
従業員数 (「不足気味」-「過剰気味」)	全規模	1.5	1.9	1.9	1.1	4.6	4.6	3.4	2.0	5.4	5.9	5.2	3.0
	大企業	1.3	1.6	0.9	0.9	5.2	6.6	6.0	4.0	1.9	2.7	3.4	1.7
	中堅企業	5.2	4.4	3.8	3.8	1.3	0.6	0.6	0.0	8.4	6.9	6.0	5.7
	中小企業	2.0	3.5	3.4	1.4	5.6	4.5	1.7	0.7	6.4	7.6	6.0	2.5
臨時・パートの数 (「増加」-「減少」)	全規模	3.3	3.0	2.3	0.7	0.2	1.5	0.2	2.7	5.9	4.2	3.9	0.9
	大企業	0.2	1.5	2.2	0.9	1.8	1.1	0.7	3.5	1.9	3.9	4.9	1.6
	中堅企業	7.0	3.4	2.8	0.3	3.3	3.2	5.6	1.6	9.2	3.5	1.0	0.5
	中小企業	4.8	4.7	2.0	0.7	0.0	4.3	2.1	2.1	8.3	5.0	5.0	0.4

1 数値は、原数値である。

2 ~、~ 及び は、それぞれ前期比の判断である。

3 ~ 及び ~ は、それぞれ各期末時点の判断である。

4 、~ の項目については、「金融・保険」の業種を除く。

(参考) 計数項目について

1. 売上高 (含む電気・ガス・水道、除く金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期	下期	24年度	
全規模	全 産 業	(3.5) 2.2	(3.8) 3.9	(3.7)	3.1
	製 造 業	(3.4) 1.1	(4.4) 3.8	(3.9)	2.5
	非製造業	(3.6) 3.0	(3.5) 4.0	(3.5)	3.5
大企業	全 産 業	(3.7) 2.4	(4.1) 4.2	(3.9)	3.3
	製 造 業	(3.7) 1.5	(4.6) 4.2	(4.2)	2.9
	非製造業	(3.7) 3.0	(3.7) 4.2	(3.7)	3.6
中堅企業	全 産 業	(1.8) 0.5	(1.8) 1.9	(1.8)	1.2
	製 造 業	(0.0) 4.4	(1.6) 0.3	(0.8)	2.3
	非製造業	(2.5) 2.4	(1.9) 2.7	(2.2)	2.5
中小企業	全 産 業	(1.6) 1.1	(1.4) 1.6	(1.5)	0.3
	製 造 業	(0.5) 2.9	(2.3) 4.8	(1.4)	3.9
	非製造業	(2.8) 4.6	(0.5) 1.1	(1.6)	2.8

回答のあった企業(1,612社)を基に単純集計。
()は前回(平成24年4~6月期)調査結果。

2. 経常利益 (含む電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期	下期	24年度	
全規模	全 産 業	(7.6) 14.5	(18.2) 19.5	(4.4)	0.6
	製 造 業	(7.3) 20.7	(24.0) 27.9	(7.7)	2.6
	非製造業	(7.7) 7.2	(13.2) 12.2	(1.7)	1.5
大企業	全 産 業	(8.4) 15.3	(20.3) 20.9	(4.7)	0.9
	製 造 業	(7.7) 21.2	(25.9) 28.6	(8.2)	3.0
	非製造業	(8.9) 8.1	(15.4) 13.9	(1.7)	1.5
中堅企業	全 産 業	(5.5) 2.5	(2.8) 10.2	(0.7)	7.0
	製 造 業	(3.2) 2.4	(0.3) 36.1	(1.6)	19.6
	非製造業	(6.7) 4.8	(4.2) 1.6	(0.2)	1.0
中小企業	全 産 業	(6.5) 4.2	(3.5) 14.2	(0.8)	9.9
	製 造 業	(9.3) 20.9	(0.0) 23.6	(4.4)	22.3
	非製造業	(45.9) 45.0	(8.9) 0.2	(10.9)	14.5

回答のあった企業(1,667社)を基に単純集計。
()は前回(平成24年4~6月期)調査結果。

3. 設備投資(除く土地、ソフトウェア投資)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期	下期	24年度	
全規模	全 産 業	(24.2) 24.2	(7.8) 9.7	(14.7)	15.9
	製 造 業	(40.8) 43.1	(3.1) 5.6	(18.7)	21.5
	非製造業	(14.1) 11.8	(10.8) 12.5	(12.2)	12.2
大企業	全 産 業	(22.1) 23.2	(7.6) 8.3	(13.8)	14.6
	製 造 業	(42.0) 45.2	(5.8) 5.3	(20.9)	22.1
	非製造業	(10.1) 8.5	(8.7) 10.4	(9.3)	9.6
中堅企業	全 産 業	(57.7) 43.6	(8.7) 27.3	(28.1)	34.2
	製 造 業	(24.8) 8.3	(35.1) 4.3	(13.9)	6.0
	非製造業	(74.4) 58.7	(38.3) 36.4	(53.5)	45.8
中小企業	全 産 業	(22.1) 2.3	(26.2) 75.4	(23.8)	31.6
	製 造 業	(24.5) 7.1	(1.5) 62.8	(14.8)	29.7
	非製造業	(17.3) 4.9	(74.6) 95.6	(41.2)	34.4

回答のあった企業(1,641社)を基に単純集計。
 ()は前回(平成24年4~6月期)調査結果。

【大阪府下の調査結果】

< 調査対象企業数・回収率 >

	全産業			製造業			非製造業		
	標本 企業数	回収 企業数	回収率	標本 企業数	回収 企業数	回収率	標本 企業数	回収 企業数	回収率
全規模	1,447	1,193	82.4	548	454	82.8	899	739	82.2
大企業	520	498	95.8	226	217	96.0	294	281	95.6
中堅企業	324	288	88.9	97	84	86.6	227	204	89.9
中小企業	603	407	67.5	225	153	68.0	378	254	67.2

(注)大企業:資本金10億円以上
 中堅企業:資本金1億円以上10億円未満
 中小企業:資本金1千万円以上1億円未満

1. 企業の景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比:%ポイント)

区 分		24年4~6月 (前回調査時) 現状判断	24年7~9月 現状判断	24年10~12月 見通し	25年1~3月 見通し
全規模	全産業	(6.3)	(2.2) 7.3	(8.5) 6.5	3.1
	製造業	(11.3)	(0.4) 6.6	(12.3) 7.7	1.8
	非製造業	(3.3)	(3.3) 7.7	(6.1) 5.7	3.9
大企業	全産業	(1.8)	(7.6) 0.2	(9.4) 9.2	5.4
	製造業	(0.9)	(8.3) 2.3	(14.4) 12.4	0.5
	非製造業	(2.4)	(7.0) 1.4	(5.6) 6.8	9.3
中堅企業	全産業	(4.9)	(8.0) 3.8	(12.6) 9.7	8.7
	製造業	(21.7)	(7.2) 7.1	(19.3) 10.7	10.7
	非製造業	(2.0)	(8.4) 2.5	(9.9) 9.3	7.8
中小企業	全産業	(12.9)	(8.5) 18.4	(4.6) 0.7	3.7
	製造業	(19.6)	(13.5) 12.4	(6.1) 0.7	1.3
	非製造業	(8.5)	(5.3) 22.0	(3.6) 1.6	5.1

回答社数 1,193社

()は前回(平成24年4~6月期)調査結果。

2. 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		下期		24年度	
全規模	全産業	(3.5)	2.4	(3.3)	3.7	(3.4)	3.1
	製造業	(3.6)	2.2	(4.1)	3.4	(3.8)	2.8
	非製造業	(3.5)	2.6	(3.0)	3.9	(3.2)	3.2
大企業	全産業	(3.6)	2.5	(3.5)	3.9	(3.5)	3.2
	製造業	(3.8)	2.5	(4.4)	3.8	(4.1)	3.2
	非製造業	(3.5)	2.6	(3.0)	4.0	(3.2)	3.3
中堅企業	全産業	(2.3)	0.8	(1.4)	1.4	(1.8)	1.1
	製造業	(1.0)	4.6	(2.6)	4.9	(1.8)	4.7
	非製造業	(3.1)	2.1	(2.4)	2.9	(2.8)	2.5
中小企業	全産業	(3.9)	4.0	(3.8)	2.7	(3.9)	3.3
	製造業	(1.6)	2.0	(2.9)	0.2	(2.3)	0.9
	非製造業	(5.9)	5.9	(4.6)	5.2	(5.2)	5.5

回答のあった企業（880社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成24年4～6月期）調査結果。

3. 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		下期		24年度	
全規模	全産業	(8.6)	13.1	(14.3)	14.4	(1.9)	2.1
	製造業	(9.6)	16.9	(10.9)	12.5	(0.1)	6.1
	非製造業	(7.7)	7.4	(17.8)	16.5	(3.6)	3.2
大企業	全産業	(9.3)	13.9	(15.8)	14.9	(2.1)	2.6
	製造業	(9.3)	17.0	(11.0)	11.0	(0.3)	6.7
	非製造業	(9.2)	9.0	(21.1)	19.7	(3.8)	3.2
中堅企業	全産業	(2.5)	6.1	(5.0)	9.1	(2.0)	7.9
	製造業	(24.2)	20.6	(4.3)	65.8	(9.3)	23.8
	非製造業	(14.7)	18.2	(7.8)	6.7	(0.7)	2.4
中小企業	全産業	(14.5)	11.3	(12.8)	0.4	(13.6)	5.1
	製造業	(0.1)	0.2	(21.7)	0.1	(9.9)	0.2
	非製造業	(53.1)	44.5	(3.1)	1.1	(19.7)	13.9

回答のあった企業（860社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成24年4～6月期）調査結果。

4 . 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		下期		24年度	
		増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額
全規模	全 産 業	(23.2)	23.2	(3.4)	2.9	(11.3)	10.9
	製 造 業	(32.0)	43.4	(12.7)	7.3	(20.5)	21.6
	非製造業	(19.4)	14.6	(0.5)	1.1	(7.4)	6.4
大企業	全 産 業	(20.4)	21.0	(1.8)	0.7	(9.2)	8.7
	製 造 業	(33.0)	45.1	(13.0)	5.7	(21.0)	21.2
	非製造業	(15.0)	10.6	(2.9)	1.4	(4.2)	3.3
中堅企業	全 産 業	(87.9)	75.0	(39.4)	48.3	(59.2)	59.3
	製 造 業	(7.7)	3.4	(1.5)	57.1	(4.4)	27.1
	非製造業	(120.9)	97.4	(50.8)	46.7	(78.0)	66.5
中小企業	全 産 業	(10.7)	13.5	(52.4)	87.2	(26.8)	22.8
	製 造 業	(34.7)	32.2	(28.3)	95.4	(32.3)	58.3
	非製造業	(17.2)	49.1	(77.8)	77.4	(20.6)	9.7

回答のあった企業（893社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成24年4～6月期）調査結果。

（参考）設備投資（除く土地、除くソフトウェア投資。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		下期		24年度	
		増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額
全規模	全 産 業	(23.6)	23.8	(9.2)	9.2	(15.1)	15.1
	製 造 業	(31.3)	43.8	(11.4)	5.5	(19.3)	20.7
	非製造業	(20.1)	14.7	(8.2)	11.0	(13.1)	12.5
大企業	全 産 業	(20.5)	21.3	(7.5)	6.8	(12.8)	12.7
	製 造 業	(32.2)	45.6	(11.6)	3.8	(19.8)	20.2
	非製造業	(15.1)	10.3	(5.5)	8.3	(9.5)	9.1
中堅企業	全 産 業	(95.8)	80.1	(45.2)	54.0	(65.7)	64.7
	製 造 業	(8.6)	3.6	(1.8)	62.6	(5.0)	29.5
	非製造業	(131.9)	103.7	(58.2)	52.5	(86.6)	72.4
中小企業	全 産 業	(7.8)	16.3	(63.8)	113.9	(28.0)	26.2
	製 造 業	(35.1)	30.1	(25.2)	114.7	(31.4)	63.3
	非製造業	(25.7)	52.5	(116.4)	112.7	(23.6)	8.9

回答のあった企業（893社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成24年4～6月期）調査結果。

5 . 従業員数判断 B S I (原数値)

(期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比 : %ポイント)

区 分		24年6月末 (前回調査時) 現 状 判 断	24年9月末 現 状 判 断	24年12月末 見 通 し	25年3月末 見 通 し
全規模	全 産 業	(0.0)	(0.3) 1.8	(2.9) 1.4	1.0
	製 造 業	(6.8)	(5.2) 3.5	(2.0) 3.5	1.8
	非製造業	(4.3)	(3.9) 5.1	(5.9) 4.4	2.7
大企業	全 産 業	(1.8)	(1.0) 1.6	(1.4) 1.4	1.0
	製 造 業	(6.5)	(6.9) 6.0	(2.8) 6.9	3.2
	非製造業	(1.8)	(3.5) 1.8	(4.6) 2.9	0.7
中堅企業	全 産 業	(3.9)	(3.9) 5.6	(5.3) 3.5	2.4
	製 造 業	(2.5)	(1.2) 0.0	(1.2) 3.6	4.8
	非製造業	(6.5)	(5.0) 7.9	(7.0) 6.4	5.4
中小企業	全 産 業	(0.5)	(0.5) 3.3	(3.0) 3.3	2.5
	製 造 業	(9.3)	(6.2) 2.0	(2.5) 1.3	2.0
	非製造業	(5.4)	(3.3) 6.5	(6.6) 4.5	2.8

回答社数 1,179 社

() は前回 (平成 24 年 4 ~ 6 月期) 調査結果。